

Title	京大広報 No. 456
Author(s)	
Citation	京大広報 (1993), 456: 627-636
Issue Date	1993-11-15
URL	http://hdl.handle.net/2433/209181
Right	ファイル中には未許諾による非表示部あり.
Type	Others
Textversion	publisher

京大広報

No. 456

京都大学広報委員会



「学術交流に関する一般的覚書」に署名する井村総長と
ウィーン大学アルフレッド・エーベンバウアー学長 —関連記事本文628ページ—

目 次

＜大学の動き＞	日誌……………632
井村総長、ドイツ連邦共和国及び	能楽鑑賞会の開催……………633
オーストリア共和国訪問……………628	＜資料＞
ウィーン大学との学術交流……………628	国立大学の授業料の在り方に関する
＜榮譽＞	国立大学協会の要望書……………633
大隅健一郎名誉教授が文化勲章を受章……………628	平成4年度歳入・歳出決算額及び
堀尾正雄名誉教授、西島和彦名誉教授が	予備的経費配分実績……………634
文化功労者に選ばれる……………629	＜随想＞
千葉英雄名誉教授、丸山和博名誉教授が	進歩は予測を上回る
紫綬褒章を受章……………630	名誉教授 小関 治 男……………635
＜紹介＞	＜コラム＞
数理解析研究所……………631	黄土高原での感慨
計報……………632	西村 博 行……………636

＜大学の動き＞

井村総長、ドイツ連邦共和国
及びオーストリア共和国訪問

井村総長は、10月7日から、大学間学術交流及び高等教育に関する調査のため、ドイツ連邦共和国及びオーストリア共和国に出張し、10月17日帰国した。

今回の主な訪問目的は、オーストリア共和国ウィーン大学との「学術交流に関する一般的覚書」の締結に当たり、アルフレッド・エーベンバウアー同大学長との署名・交換式に出席するとともに同大学との学術交流について懇談すること、及びドイツ連邦共和国ハイデルベルグ大学と既に締結している「学術交流に関する一般的覚書」をうけた今後の学術交流について関係者と懇談することであり、今後の本学との学術交流の推進について、各大学の学長等と意見交換を行った。

また、ドイツ連邦共和国ベルリン市郊外の研究学園都市に建設されたマックス・デルブリュック研究所を訪問し、同国における先端的研究の状況を視察するとともに学術研究の動向について関係者と意見交換を行った。

なお、今回のウィーン大学及びハイデルベルグ大学訪問には、木村磐根国際交流委員会委員長が同行し、関係者との懇談に同席した。

ウィーン大学との学術交流

本学とオーストリア共和国ウィーン大学との「学術交流に関する一般的覚書」が平成5年10月12日に交換された。

ウィーン大学との学術交流の推進については国際交流委員会の答申（関連記事『京大広報』No. 363）に沿って検討が進められ、平成4年9月に協定候補校となった。その後、同大学と協議を重ね、平成5年10月に井村総長が大学間学術交流及び高等教育に関する調査のため、ドイツ連邦共和国及びオーストリア共和国に出張した際、同大学を訪問し「覚書」を締結することとなったもので

ある。

ウィーン大学は、1365年に創立され、神学を始めとした人文・社会科学系及び医学を始めとした自然科学系の各分野をもつ。なお、教員数は約2,700人、学生数は約85,000人である。

＜荣誉＞

大隅健一郎名誉教授が
文化勲章を受章

大隅健一郎名誉教授は平成5年度文化勲章を授与され、去る11月3日、皇居において伝達式が行われた。

同名誉教授は、明治37年10月2日、愛知県に生まれた。昭和3年3月に京都帝国大学法学部を卒業し、同年4月同大学助手、昭和5年同助教授となり、昭和13年教授に昇任、商法その他の講義を担当するとともに、商法及びその隣接法域（独占禁止法・証券取引法・知的財産権法など）について数多くの研究成果を発表した。昭和41年9月、最高裁判所判事に任命され、京都大学教授を辞任し、名誉教授の称号を授与された。昭和49年10月、最高裁判所判事を定年退官した。

同名誉教授の学問的関心の範囲は非常に広く、公表された研究業績はきわめて多数に上る。その学説は、緻密で明快な論理と健全な良識に裏付けられて強い説得力を持ち、学界及び法律実務に大きな影響を及ぼしてきた。同名誉教授が最も力を注いだ研究領域は会社法である。『会社法論』（昭和13年）、同新版・第3版（今井 宏と共著、3版上平成3年、中4年、新版下Ⅱ3年）、『商事法研究』（上平成4年、下5年）その他の著書、並びに多数の論文・判例批評によって、同名誉教授は、半世紀以上にわたりわが国会社法の解釈論の発展に指導的な役割を演じている。また、学位論文『株式会社法変遷論』（昭和28年、新版昭和62年）などによって、会社法の歴史及び基礎理論の

研究の発展に大きく貢献した。さらに、処女作『企業合同法の研究』(昭和10年)以来、新しい経済事象を常に注視し、カルテル・コンツェルン・証券取引・ノウハウ・知的財産権などに関する新しい法律問題について、多数の先駆的業績を発表した。このほか、商法総則・商行為法・手形小切手法の領域においても、定評のある標準的な体系書・教科書、論文・判例批評を数多く発表している。同名誉教授はまた、裁判官の時期を除く前後多年にわたり、法制審議会商法部会委員として、数次の商法改正に重要な役割を果たしている。

以上のような偉大な学問的業績により、同名誉教授は昭和49年秋に勲一等瑞宝章を授与され、昭和52年日本学士院会員に選出され、昭和60年には文化功労者として顕彰された。さらにこのたび文化勲章を受章されたことは誠に喜ばしい。

(法学研究科・法学部)

堀尾正雄名誉教授、西島和彦 名誉教授が文化功労者に選 ばれる

このたび、堀尾正雄名誉教授、西島和彦名誉教授が平成5年度文化功労者に選ばれ、11月4日国立教育会館で顕彰式が行われた。

以下に両氏の略歴、業績等を紹介する。

堀 尾 正 雄 名 誉 教 授



堀尾正雄名誉教授は、明治38年7月20日、大阪市に生まれた。昭和3年京都帝国大学工学部工業化学科を卒業し、同13年本学工学部助教授、同16年教授になり、創設された繊維化学科の第二講座を担当した。昭和28年から同31年まで化学研究所長、同32年から同34年まで工学部長、同35年から同41年まで工学研究所長の要職にあって大学行政に多大の尽力をなした。昭和44年3月停年退官、同年4月京都大学名誉教授の称号を授

与された。

その間、学外においても、大学設置審議会委員、国立大学研究所協議会委員、大学学術局工学視学委員などの任にあって文教行政の発展に尽くした。また昭和32年より4期にわたって日本学術会議会員としてわが国の学術研究の発展のために活躍した。さらに昭和36年から同43年まで日本材料学会副会長、同43年には繊維学会会長、同43年から同47年まで国際レオロジー委員会委員長、同48年日本化学会会長、同48年から同50年まで日本レオロジー学会会長を務め、昭和45年11月紫綬褒章を、昭和50年11月勲二等瑞宝章を授与された。

同名誉教授は、教育面においては大学院教育の重要性を力説し、多数の優れた人材を育成するとともに、繊維化学、高分子化学の分野において多くの優れた研究業績を挙げた。まず十数年にわたって喜多研究室で行われた繊維素を原料とする人造繊維に関する研究を継承し、パルプ及び人造繊維の製造並びにそれらの微細構造についての一貫した研究を行った。特に、昭和14年、ビスコースの二浴緊張固定法という独創的な紡糸法を発明し、乾燥・湿潤強度ともに大きなビスコース繊維の紡糸及び羊毛様捲縮をもつスフの製造を可能にし、当時のレーヨン工業に多大の貢献をした。さらに単浴緊張紡糸法を開発し、その有用性を実証した。これらの基本技術は現在もレーヨン工場において広く採用されている。

また当時亜硫酸法に偏していた化学パルプ工業に、硫酸塩法を導入して、当時未利用であった本邦広葉樹資源を利用するための新しい化学パルプ製造技術の礎を築き、さらに前加水分解硫酸塩蒸解法を開発して、その工業化を促した。また、木材パルプ中のヘミセルロースの特性、バニリンを原料とするポリエステルの合成、繊維素皮膜の光粘弾性、繊維素の光崩壊などの基礎研究の分野でも優れた多くの業績を挙げた。

高分子の微細構造に関する研究での特筆すべき先駆的業績は、捲縮レーヨンの成因にバイラテラル構造の概念を導入するとともに、羊毛の優れた捲縮も天然のバイラテラル構造に起因していることを実証して世界的注目をひいたこと、昭和16年より電子顕微鏡の製作と高分子分野への応用研究に着手し、昭和32年には加速電圧50万ボルトの超

高圧電子顕微鏡を完成して分解能を高め、高分子結晶の折りたたみ鎖構造を解明したことである。高分子物性の研究でも、昭和22年頃から粘弾性の実験的、理論的研究を精力的に進め、その後の高分子レオロジーの大きな発展の端緒を開いた。現在も高分子液晶をテーマに研究を続けておられる。

以上のような多大の業績によりこのたび、文化功労者として顕彰されたことは誠に喜ばしいことである。

(工学部)

西 島 和 彦 名誉教授



西島和彦名誉教授は、大正15年10月茨城県に生まれ、昭和23年3月東京大学理学部を卒業、その後同大学院に進み、同25年3月同退学、同年3月大阪市立大学工学部助手、同29年8月同講師、同34年4月同大学理学部助教授、同36年10月アメリカ合衆国イリノイ大学教授、同41年2月東京大学理学部教授を経て、昭和61年4月から本学基礎物理学研究所教授になり、同研究所長を平成2年3月まで二期4年間にわたりつとめ、同年3月停年退官。昭和62年5月東京大学名誉教授、平成2年4月京都大学名誉教授の称号を授与された。その間に仁科記念賞（1955）、日本学士院賞（1964）、東レ科学技術賞（1969）等を授与された。またアメリカ物理学会名誉会員、ソ連科学アカデミー外国人会員、ドイツ自然科学者アカデミー・レオポルディーナ会員、日本学士院会員として活躍されている。

同名教授が研究活動に入った1950年代の初めは、量子電磁気学に代表される相対論的場の量子論がほぼ形を整え、理論的整備の段階に入った頃であったが、他方、宇宙線実験や加速器による実験によって、それまで全く予測もされなかった新しい素粒子がぞくぞくと発見され、素粒子の世界が飛躍的に広がっていった時代でもあった。

同名教授は、これらの新粒子群の解明へ向けての研究に取り組み、1953年、中野董夫（大阪市立大学名誉教授）氏との共著の論文において、陽子・中性子・ π 中間子系におけるアイソスピンの対称性をこれら新粒子群にまで拡張して、それらの新粒子にストレンジネスとよばれる新しい量子数を与えることにより、新粒子の系統的な分類が可能となること、さらにそれらの発生や崩壊過程を支配する強い相互作用、電磁相互作用及び弱い相互作用の特質を系統的に記述しうることを示した。同様の考えは、M.ゲルマンによってもほぼ同時期に独立に出され、中野・西島・ゲルマンの規則と呼ばれている。この理論は、新粒子の出現によって混沌としていた素粒子の世界に明確な視点を与え、その後複合模型、 $U(3)$ や $SU(3)$ の対称性の研究を経てクォーク理論に到る素粒子論の進展の出発点となった。

これらの現象論的研究と並行して、同名教授は、場の理論の定式化にかかわる諸問題においても、幾多の業績を上げた。ハーク・西島・ツィンマーマンの構成法として知られる複合系の場の理論に関する論文を筆頭とした一連の研究により、相対論的複合系や公理論的場の理論の分野の研究の進展に大きく寄与した。近年は量子色力学の基礎的問題に取り組む等、今日まで場の理論の幅広い分野で精力的に研究を進めてこられた。

以上のような輝かしい学問業績がこのたびの榮譽をもたらしたのであり、誠に喜ばしいことである。

(基礎物理学研究所)

千葉英雄名誉教授、丸山和博 名誉教授が紫綬褒章を受章

千葉英雄名誉教授（元農学部教授、食品化学）及び丸山和博名誉教授（元理学部教授、有機化学）に、わが国学術の向上発展のため顕著な功績を挙げたことにより、平成5年11月3日紫綬褒章が授与された。

<紹介>

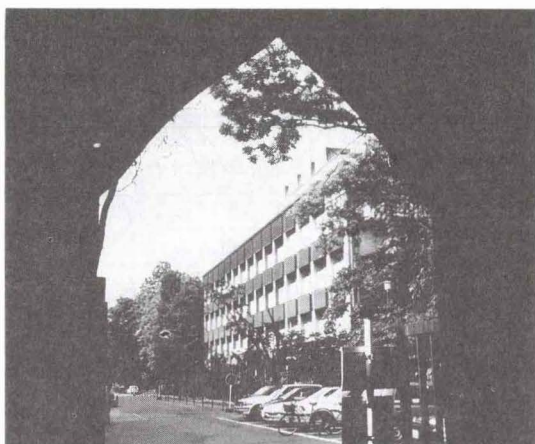
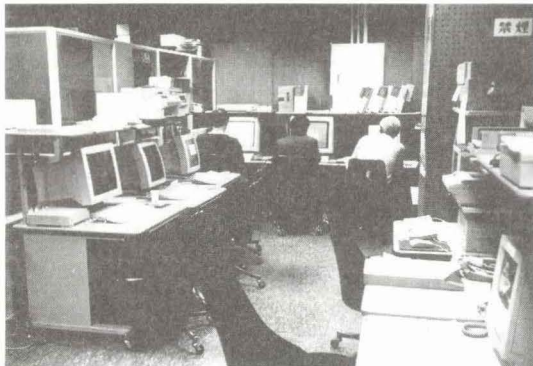
数理解析研究所

近年のコンピュータの普及ぶりにはめざましいものがあり、さまざまな研究分野で便利な道具として使われている。これまで縁がないと思われていた純粋数学の分野においてさえも、四色問題の解決に見られるように、証明の手段として利用されるようになった。

ところが、自然科学における道具としてのコンピュータは浸透しても、コンピュータそのものに関する研究というと、工学の一分野であって自然科学とは関係がないと思っている人も少なくないようである。しかし、実は計算機の動作原理の理論は、論理学や数学から枝分かれした学問であると言ってもよいほどであり、この分野を計算機科学と呼んでいる。

もちろん、純粋数学とは異なっている点も少なくない。例えば、一般の数学では、ある物が存在することを示すのに、それが存在しなければ矛盾するということを証明するだけですませるが、これではどこかに存在することは分かっても、それが具体的に何であるかは全く分からない。それに対して計算機科学では、単に存在することよりも、それを実際に計算するアルゴリズムが存在することの方が重要な意味を持っている。つまり、計算機科学は、数学と同じように抽象的な手法を使いながらも、あくまでも実在の計算機を基盤にしているところが特徴的である。

本研究所の研究分野は、代数や解析といった純粋数学をはじめ、数値解析、物理学の数理的研究といった広い範囲にわたる学際的な領域である



が、その重要な柱の一つとして上に述べた計算機科学も位置付けられており、様相論理、型理論、関数型言語などの研究が活発に進められている。

また、計算機科学においてはこのような抽象的、理論的な研究だけでなく、その成果を実際に実現する応用的な研究も重要であることから、本研究所には附属の数理応用プログラミング施設が設置されており、各種プログラムの開発研究を行っている。人工知能研究などに国内外で広く使われているプログラミング言語の KyotoCommon Lisp や、ワークステーション用日本語入力システムとして広く普及し、最近では中国語入力にも応用されている Wnn などは、ここで開発されたソフトウェアの例である。

数理応用プログラミング施設は、その他にも数式処理や流体力学における数値シミュレーションなど、数学研究の重要な手段となっている。さらにそれだけでなく、京都大学の中でも最も早い時期から海外の研究者と電子メールを通じて学術情報を交換できるようにするなど、コンピュータ・ネットワークを利用した研究環境の整備にも努め



ている。今でこそ KUINS が張りめぐられ、高速ネットワークで多くの大学と接続されているが、電子メールの利用を開始した当初は電話回線による低速の通信手段しかなく、本研究所が代表して受けとった電子メールを再び電話を通して学内の他の部局にリレーするといった苦労もあったことから考えると隔世の感がある。

本研究所は共同利用研究所として、全国から提案された研究計画に基づき、年間70件近い研究集

会や共同研究を行っている。また、国内だけでなく国際交流も重要な活動の一つであり、外国人研究者の受入れや国際シンポジウムの開催などに力を入れている。外国人研究者の訪問は年を追うごとに増えており、1992年度は合計191人に達した。この傾向は今後も続くと思われ、世界レベルでの数理解析分野の研究をいっそう進展させるため、所員一同努力している。

(数理解析研究所)

訃 報

平 井 俊 夫 名誉教授

本学名誉教授 平井俊夫 先生は、10月20日逝去された。享年66。

先生は、昭和28年本学文学部を卒業後、大阪府立大学教育学部助手、同講師、本学教養部助教授、文学部助教授を経て、昭和51年文学部教授に就任、平成2年3月停年により退官され、京都大学名誉教授の称号を受けられた。

先生の専門はドイツ文学で、とりわけゲーテか

らロマン主義、ビーダーマイアー時代を経て20世紀初頭の表現主義へといたるドイツ近・現代抒情詩の研究及び翻訳による紹介において、綿密な考証と鋭敏な言語感覚を駆使した優れた業績を残された。主な著訳書に『トラークル詩集』、ゲーテ『西東詩集—翻訳と注釈—』がある。

先生はまた、日本独文学会の理事、同京都支部長を歴任され、学会の運営と後進の育成に尽力された。

ここに謹んで哀悼の意を表します。

(文学部)

日 誌

(1993年10月1日～10月31日)

10月2日 木質科学研究所・農学部公開講座「木材と環境—エコマテリアルへの招待」第1日目(3日まで)
4日 ドイツ連邦共和国 ゲッティンゲン大学 Hans-Ludwig Schreiber 学長他1名来学、総長及び関係教官と懇談
5日 環境保全委員会
〃 平成5年度京都大学職員研修監督者(係長級)研修(8日まで)
18日 京都大学春秋講義 月曜講義 第1日目(以後の日程は、25日、11月1日、8日、15日)
19日 臨時評議会
20日 京都大学春秋講義 水曜講義 第1日目(以

後の日程は、27日、11月4日、10日、17日)
21日 ドイツ連邦共和国 ミュンヘン大学 Andreas Heldrich 副学長他1名来学、総長及び関係教官と懇談
〃 連合王国ヨーク大学国際課 Taeko Crump 代表来学、総長及び関係教官と懇談
23日 京都大学市民講座 第1日目(以後の日程は、30日、11月6日)
25日 防火委員会
28日 安全委員会
30日 文学部博物館公開講座 第1日目(以後の日程は、11月6日、13日、27日)

能 楽 鑑 賞 会 の 開 催

平成5年度能楽鑑賞会を下記のとおり開催します。本学教職員・学生の来場を歓迎します。

記

日 時 平成5年12月8日(水) 午後6時半開演
 会 場 京都観世会館 京都市左京区岡崎門勝寺町44 (東山仁王門を東へ約300メートル)
 演 目 狂言 「^{ふせないきょう}無布施経」 茂山千五郎 茂山真吾 他
 能 「^{とある}融」 片山九郎右衛門 宝生欣哉 他

入場無料

備考：職員証又は学生証等を持参して下さい。定員は550名先着順とします。

(学生部)

<資料>

国立大学の授業料の在り方に関する国立大学協会の要望書

国立大学協会は、次の要望書を関係各方面に出した。

平成5年10月5日

国立大学協会会長
吉 川 弘 之

国立大学の授業料の在り方について(要望)

国立大学の予算につきましては、厳しい財政事情のなかで種々ご配慮を頂いていることに対し、深く感謝の意を表するものであります。しかしながら、明年度の予算編成に当たり、国立大学の授業料等学生納付金について、専門分野別の授業料設定及び増額改定が検討されていると伝えられていることについては、国立大学協会として強い危惧の念を表明せざるを得ません。

国立大学の学生納付金については、年々繰り返されてきた増額改定により、学生生活の諸経費の高騰とも相まって、その父母の家計への負担は著しく増大しております。国立大学は、我が国の高等教育が総体として均衡のとれた発展を遂げるよう、国の責任において全国的にバランスをとって配置されているものであり、高等教育の機会均等の実現を基本的な使命の一つとするものでありますが、学生納付金のさらなる増額はこの機会均等の最小限の保証をも奪いかねず、ひいては、国立大学の重要な使命達成を危うくするものであります。

また、国立大学は国家、社会の要請に応じて有為な人材の養成を行っており、その教育の成果は学生個人に帰するばかりでなく、国と社会がその最大の受益者であります。したがって、国立大学の学生納付金については、いわゆる受益者負担の原則を単純に適用すべきでないことは申すまでもありません。

更に、国立大学は学部の種類や教育経費の多少を問わず同一の授業料を設定することにより、学生が自らの能力と適性によって、希望する学部に進学することを可能としてきたことから、特に、教育経費に多額を要する自然科学系分野の人材養成を可能とし、科学技術立国として発展・繁栄してきた我が国の源をなしてきたものといえます。

ここで、学問分野により学生納付金に格差を設けるとなると、進学の機会に経済的要素が加わることとなり、結果的には高額を要する学部への進学を阻害することになります。

このことは、現在進行中の若者の理工系離れをより決定的なものとし、科学技術立国としての日本の将来が危ぶまれると同時に、医歯系においても医師、歯科医師に収入優先の傾向を助長し、日本の医療・歯科医療の将来は憂慮すべきものとなり、到底容認できないところであります。

国立大学協会では、財政収入増の観点から授業料、入学科等の隔年ごとの改定を定着させることについて、かねてから、遺憾の意を表しているところでありますが、政府におかれましては、われわれの意のあるところをご賢察のうえ、特に今回の授業料等学生納付金の取扱いにつき、十分、慎重を期せられますよう、ここに重ねて強く要望致します。

平成4年度歳入・歳出決算額及び予備的経費配分実績

平成4年度歳入・歳出決算額及び対前年度比較調

(文部省所管国立学校特別会計)

区 分	平成4年度決算額	平成3年度決算額	差引増△減額	増△減率
歳 入	円	円	円	%
附 属 病 院 収 入	17,188,589,464	15,062,592,217	2,125,997,247	14.11
授 業 料 及 入 学 検 定 料	7,501,869,110	6,925,613,880	576,255,230	8.32
学 校 財 産 処 分 収 入	171,450,000	135,000,000	36,450,000	27.00
雑 収 入	3,862,737,544	3,871,113,173	△ 8,375,629	△ 0.22
合 計	28,724,646,118	25,994,319,270	2,730,326,848	10.50
歳 出				
国 立 学 校	47,907,989,867	45,659,144,606	2,248,845,261	4.93
人 件 費	31,704,316,147	29,885,203,853	1,819,112,294	6.09
物 件 費	16,203,673,720	15,773,940,753	429,732,967	2.72
大 学 附 属 病 院	19,770,412,814	18,434,086,025	1,336,326,789	7.25
人 件 費	8,297,337,268	8,058,478,488	238,858,780	2.96
物 件 費	11,473,075,546	10,375,607,537	1,097,468,009	10.58
研 究 所	13,274,614,251	12,516,093,101	758,521,150	6.06
人 件 費	8,140,463,660	7,863,907,593	276,556,067	3.52
物 件 費	5,134,150,591	4,652,185,508	481,965,083	10.36
施 設 整 備 費				
物 件 費	8,247,701,500	7,431,028,600	816,672,900	10.99
特 別 施 設 整 備 費				
物 件 費	1,668,747,000	—	1,668,747,000	—
合 計	90,869,465,432	84,040,352,332	6,829,113,100	8.13
人 件 費	48,142,117,075	45,807,589,934	2,334,527,141	5.10
物 件 費	42,727,348,357	38,232,762,398	4,494,585,959	11.76

平成4年度予備的経費配分実績

(職員旅費)

区 分	金 額	区 分	金 額
1. 予 算 額	30,370 千円	(2) 特 別 事 業 旅 費	11,212 千円
2. 部局長会議決定による配分額	30,370	(3) 入 学 試 験 経 費	1,774
(1) 会 議 出 席 旅 費	0	(4) 各 部 局 へ の 補 足	17,384

(校費)

区 分	金 額	区 分	金 額
1. 予 算 額	417,128 千円	学 生 懇 話 室 紀 要 刊 行 費	500 千円
2. 部局長会議決定による配分額	417,128	厚 生 補 導 設 備 整 備	6,400
(1) 継 年 的 補 足 経 費	39,162	(4) 入 学 試 験 経 費	29,603
(2) 教 育 研 究 経 費	76,951	(5) 本 部 運 営 費	32,670
教育研究用図書整備	1,823	(6) 管 理 運 営 費	158,383
教育研究用設備費	29,961	庁 舎 等 管 理 運 営 費	36,163
教育研究用事業費	45,167	施 設 等 整 備	122,220
(3) 厚 生 補 導 費	29,309	(7) 一 般 校 費	
学 生 寮 整 備	19,960	一 般 校 費 補 足	51,050
課 外 活 動 費	2,449		

